

---

2008年度  
**事業報告書**

2008年4月1日から2009年3月31日まで

---

目次

2008年度事業報告について	01
学校法人の概要	
1 関西学院のめざすところ	02
2 沿革	02
3 主要な運営指標等の推移	03
4 組織・附属機関等	04
5 大学・大学院・高中部及び初等部定員・在籍者数等	07
6 教職員数等	09
7 役員の状況	09
事業の概要及び財務の概要	
1 決算説明と事業の内容	10
2 財産目録	24

---

## 2008年度事業報告について

---

関西学院は、1887年に、米国南メソジスト監督教会の宣教師ウォルター・ラッセル・ランバスによって、キリスト教主義 (principles of Christianity) に基づく教育を建学の理念として創立されました。今日、関西学院は、創立者の「世界市民」としての生き方を現代に受け継いで、広い教養と高い専門性を持ち、世界的に社会貢献する人間を育成しています。

さて、2003年に策定し公表した「21世紀初頭の関西学院基本構想」は5年が経過し、新たな基本構想の策定が必要になっていました。そこで、関西学院が社会から選ばれる学校として進化し続けるために取り組むべき新たな中長期計画を策定・推進することを目指して、2008年12月に「関西学院 新基本構想」を、2009年3月には今後5年間に取り組むべき施策をまとめた「新中期計画 2009-2013」を、それぞれ決定いたしました。今後は、新基本構想の実現に向け、学院全体で努力を続けてまいります。

関西学院が、2008年度に実施した主な事業は次のとおりです。

宝塚キャンパスに初等部を開校したことにより、小学校から大学・大学院までの一貫教育体制が整いました。上ヶ原キャンパスでは、新たに建設したG号館に大学9番目の学部となる人間福祉学部を開設するとともに、サッカーグラウンドとテニスコートを備えた第4フィールドを、阪神水道企業団から借用した甲山調整地上部に新たに建設しました。神戸三田キャンパスでは、2009年4月から理工学部、総合政策学部各2学科を開設するために第3期整備計画を進め、号館・号館・建築実験棟の建設、号館・号館の改修などを実施しました。

また、2009年4月の聖和大学との合併は、2008年12月24日付文部科学大臣認可を受け、聖和キャンパスに大学10番目の学部となる教育学部を開設するとともに、聖和幼稚園・聖和短期大学を含めた幼稚園から大学・大学院までを備える総合学園となるべく準備をすすめました。一方、2010年4月に予定する学校法人千里国際学園との合併については、2009年1月23日に合併契約書を締結いたしました。

次に、2008年度の決算は、2009年5月22日開催の理事会で承認され、翌5月23日の評議員会で同意を得ました。消費収支計算書上では、予算段階で4,696百万円の支出超過を見込んでいましたが、決算では1,576百万円となり、3,120百万円縮小しました。その原因は、帰属収入が361百万円増加するとともに、消費支出が571百万円減少したこと、さらに、第1教授研究館の建て替え計画をはじめとする西宮上ヶ原キャンパス整備計画や神戸三田キャンパス整備計画の建設計画の見直し等により、基本金組入額が2,188百万円減少したことにあります。

2004年度以降の事業報告書と1999年度以降の決算および2000年度以降の予算は、関西学院大学ホームページ (<http://www.kwansei.ac.jp>) の「関学について」「事業報告書及び財務状況」に掲載していますので、ご高覧いただければ幸いです。

## 学校法人の概要

本学校法人は、教育基本法及び学校教育法にしたいがい、キリスト教主義に基づいて教育を行うことを目的としています。

### 1 関西学院のめざすところ

#### ミッションステートメント

関西学院は、キリスト教主義に基づく「学びと探究の共同体」として、ここに集うすべての者が生涯をかけて取り組む人生の目標を見出せるよう導き、思いやりと高潔さをもって社会を変革することにより、スクールモットー“Mastery for Service”を体現する、創造的かつ有能な世界市民を育てることを使命とします。

#### スクールモットー“Mastery for Service”

関西学院のスクールモットー“Mastery for Service”は「奉仕のための練達」と訳され、隣人・社会・世界に仕えるため自らを鍛えるという関学人のあり方を示しています。

#### めざす人間像

世界を視野におさめ、他人への思いやりと社会変革への気概を持ち、高い識見と倫理観を備えて自己を確立し、自らの大きな志をもって行動力を発揮する人

#### めざす大学像

垣根なき学びと探究の共同体の実現

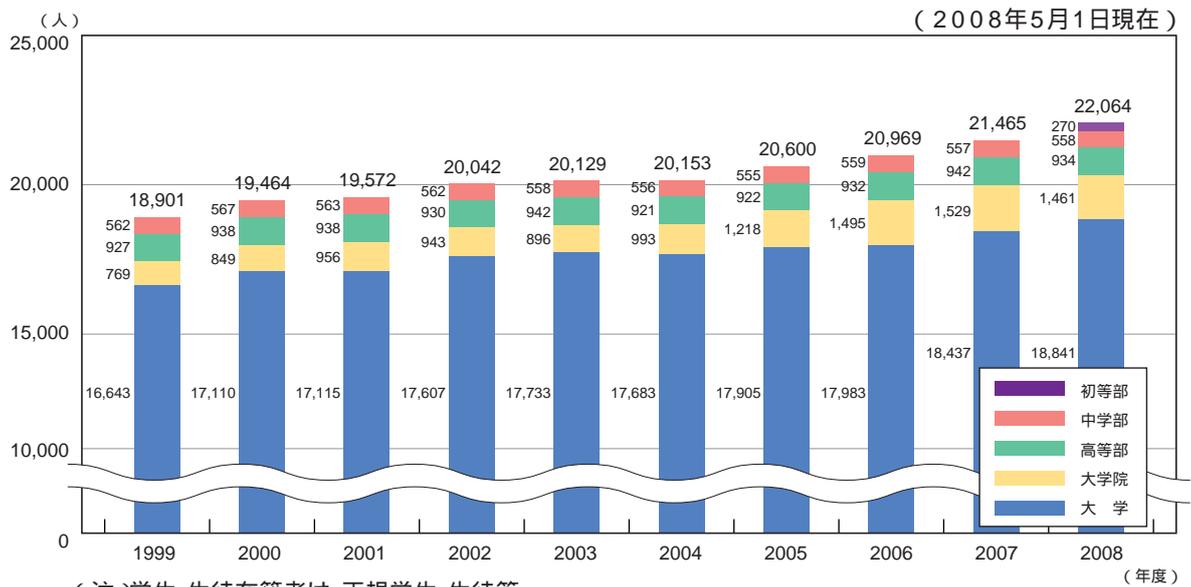
関西学院大学は、キリスト教主義に基づく垣根なき学びと探究の共同体をめざし、全人的な教育と創造的な研究により、有能にして心温かい世界市民を社会に送り出すことを使命とします。

### 2 沿革

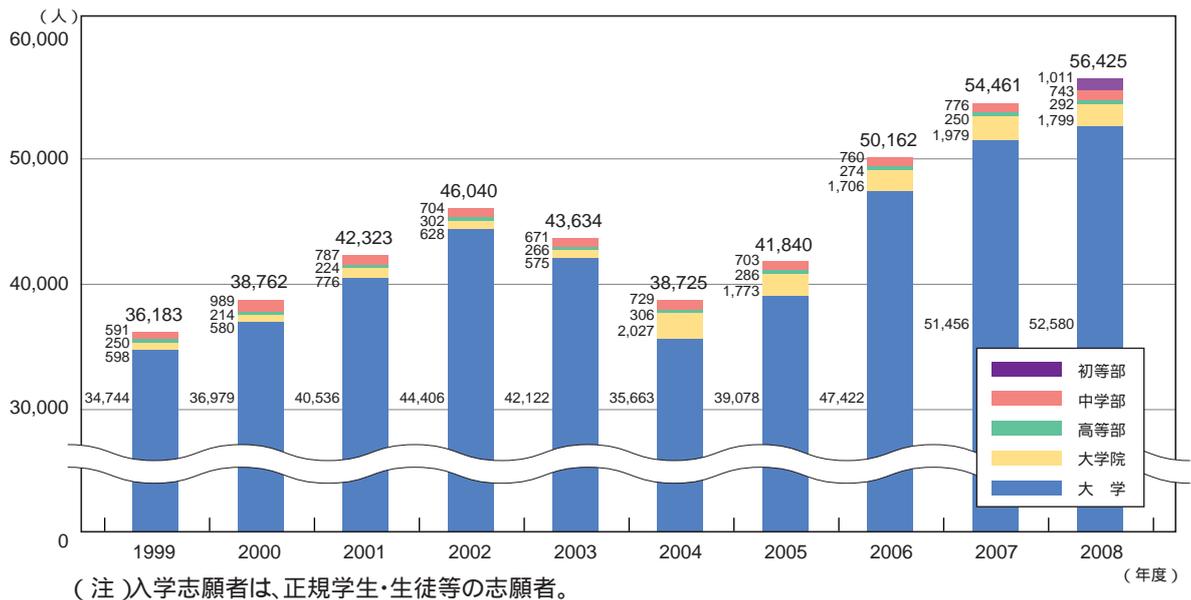
1889年(明治22年) 9月	神学部及び普通学部から成る関西学院の設立を兵庫県知事認可	1956年(昭和31年) 4月	大学院文学研究科博士課程に西洋史学専攻増設	
1908年(明治41年) 9月	専門学校令により私立関西学院神学校に改称認可	1958年(昭和33年) 3月	短期大学廃止	
1912年(明治45年) 3月	私立関西学院神学校を私立関西学院と改称、神学部と高等学部(文科・商科)併置	1959年(昭和34年) 4月	大学院法学研究科博士課程に政治学専攻増設、文学部に独文学科増設	
1915年(大正4年) 2月	普通科を中学部と改称認可	1960年(昭和35年) 4月	社会学部開設(文学部から社会学科と社会事業学科が分離独立)	
1921年(大正10年) 3月	高等学部を改め、文学部・高等商業学部に改称認可	1961年(昭和36年) 4月	理学部(物理学科、化学科)開設、大学院文学研究科修士課程に日本史学専攻、博士課程に美学専攻・教育学専攻増設	
1929年(昭和4年) 3月	新校地、西宮市「上ヶ原(現在地)」に移転		社会学研究科(大学院文学研究科修士課程の社会学専攻が分離独立、修士課程に社会学専攻・社会福祉学専攻、博士課程に社会学専攻)開設、大学院商学研究科修士課程経営学専攻を商学専攻と改称、博士課程商学専攻開設	
1931年(昭和6年) 9月	関西学院の設立者を財団法人関西学院に変更認可	1963年(昭和38年) 4月	文学部に仏文学科増設、大学院文学研究科修士課程に独文学専攻、博士課程に日本史学専攻・独文学専攻を増設	
1932年(昭和7年) 3月	大学令による関西学院大学の設立認可、専門学校文学部及び高等商業学部に専門部文学部及び高等商業学部に改組認可		大学院法学研究科の修士課程及び博士課程に民刑事法学専攻増設	
	4月	大学予科開設	1965年(昭和40年) 4月	大学院理学研究科修士課程(物理学専攻・化学専攻)開設
1934年(昭和9年) 4月	大学法文学部及び商経学部開設	1967年(昭和42年) 4月	大学院文学研究科修士課程及び博士課程に仏文学専攻を増設、大学院理学研究科博士課程(物理学専攻・化学専攻)開設	
1935年(昭和10年) 3月	専門部高等商業学部に関西学院高等商業学校に改組	1978年(昭和53年) 4月	大学院社会学研究科に社会福祉学専攻博士課程後期課程増設	
1942年(昭和17年) 10月	法文学部文学部に国文学専攻を開設	1995年(平成7年) 4月	総合政策学部(総合政策学科)開設	
1943年(昭和18年) 3月	専門部神学部を閉鎖、日本西部神学校を開設	1997年(平成9年) 4月	大学院神学研究科聖書神学専攻を大学院神学研究科神学専攻と改称	
1944年(昭和19年) 3月	日本西部神学校は日本神学校に統合のため閉鎖	1999年(平成11年) 4月	大学院総合政策研究科修士課程開設、社会学部に社会福祉学科増設	
	4月	大学商経学部を学生募集停止、高等商業学校と専門部文学部廃止、専門学校政経科設置、理工科航空機科設置	2001年(平成13年) 4月	大学院言語コミュニケーション文化研究科修士課程開設、大学院総合政策研究科博士課程後期課程開設
1945年(昭和20年) 11月	専門部理工科航空機科廃止、工業経営科に改組	2002年(平成14年) 4月	理学部に生命科学科及び情報科学科増設、理学部を理工学部と改称、総合政策学部にメディア情報科学科増設	
1946年(昭和21年) 4月	法・文・経済の3学部を改組、専門部政経科を高等商業学部と改称、理工科を理工専門部に改称、食品化学科を増設、文学専門部開設	2003年(平成15年) 4月	文学部哲学科、美学科、心理学科、教育学科、史学科、日本文学科、英文学科、フランス文学科、ドイツ文学科を文化歴史学科、総合心理科学科、文学言語学科に再編	
1947年(昭和22年) 4月	新学制による新制中学部開設		大学院言語コミュニケーション文化研究科博士課程後期課程開設	
1948年(昭和23年) 4月	新学制による新制大学、新制高等部を開設、大学予科廃止	2004年(平成16年) 4月	理学研究科に生命科学専攻を設置、理学研究科を理工学研究科に名称変更、専門職大学院司法研究科(法科大学院)設置	
1950年(昭和25年) 1月	学校法人関西学院寄附行為制定	2005年(平成17年) 4月	専門職大学院経営戦略研究科経営戦略専攻、同会計専門職専攻設置	
	4月	専門学校を短期大学(商科・英文科・応用化学科)に改組	2007年(平成19年) 4月	大学院文学研究科を文化歴史学専攻、総合心理科学専攻、文学言語学専攻に再編
	5月	大学院修士課程文学研究科(哲学専攻・心理学専攻・英文学専攻)、法学研究科(政治学専攻)、経済学研究科(経済学専攻)開設	6月	東京オフィスを移転・拡充し、東京丸の内キャンパス開設
1951年(昭和26年) 3月	学校法人関西学院寄附行為認可		大阪梅田キャンパス拡充	
	4月	商学部開設、文学部に史学科増設、大学院文学研究科修士課程に聖書神学専攻、日本文学専攻、社会学専攻増設	2008年(平成20年) 4月	人間福祉学部(社会福祉学科・社会起業学・人間科学科)開設、初等部開設
1952年(昭和27年) 1月	短期大学応用科学科廃止		12月	学校法人聖と大学との法人合併および教育学部設置について、文部科学大臣認可
	4月	神学部開設(文学部神学科を分離独立)、文学部に美学科、社会事業学科増設、大学院文学研究科修士課程に教育学専攻増設、神学研究科修士課程聖書神学専攻開設(聖書神学専攻を分離独立)、法学研究科修士課程に基礎法学専攻増設		
1953年(昭和28年) 4月	大学院商学研究科修士課程経営学専攻開設(経済学研究科から分離独立)、短期大学に専攻科開設			
1954年(昭和29年) 4月	大学院に博士課程を設置し、神学研究科聖書神学専攻、文学研究科日本文学専攻・英文学専攻・哲学専攻・心理学専攻、法学研究科基礎法学専攻、経済学研究科経済学専攻開設、大学院文学研究科修士課程に美学専攻、西洋史学専攻増設			

### 3 主要な運営指標等の推移

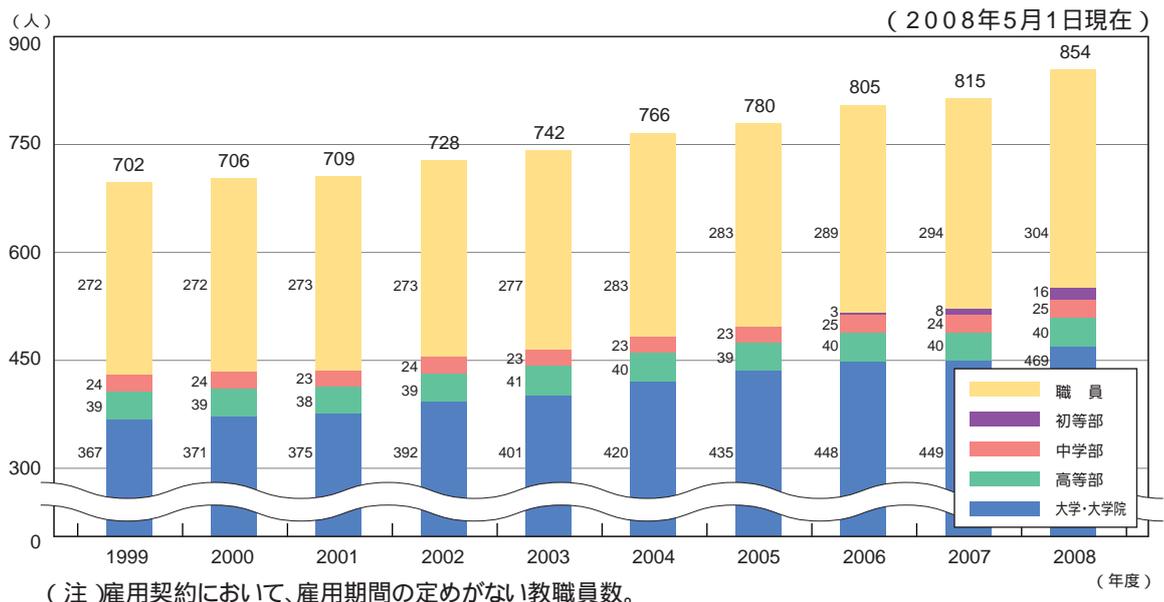
#### 学生・ 生徒在籍数



#### 入学志願者数



#### 教職員数



## 4 組織・附属機関等

### (1) 法人組織

学校法人関西学院は、教育基本法及び学校教育法に則り、キリスト教主義に基づいて教育を施すために学校を設置することを目的とする法人で、現在、関西学院大学、関西学院高等部、関西学院中学部、関西学院初等部の4校を設置しています。また、2009年度には、聖和短期大学と聖和幼稚園を設置します。

#### 理事会

本法人の最高意思決定機関です。財務、人事、施設、規程等の重要な事項は、全て理事会で決定されます。理事長が、この法人の業務を総理し代表します。

#### 監事

本法人の業務を監査し、財産の状況を監査します。理事会、評議員会に毎回出席し、各年度末に監査報告書を提出します。

#### 評議員会

理事会の諮問機関です。ただし、予算など一部の重要事項は、この評議員会の同意を必要とします。院長、学長、宣教師、同窓、教職員、本法人の教育理解者等から構成されています。

### (2) 学院組織

関西学院は大学、高等部、中学部、初等部と、2009年度から短期大学、幼稚園を擁する総合学園で、院長が統理します。そのスタッフとして、宗教総主事、院長補佐がおかれています。

学院の附属機関は、次のとおりです。

#### 宗教センター

各種プログラムの提供の企画、チャペルオルガニストの養成や、宗教総部・宗教音楽団体を指導育成することによって、キリスト教主義教育を支援しています。

#### 学院史編纂室

本学の歴史を明確にする資料(創立以来の公的文書・記録、創立者・関係者諸資料、教職員著作物、写真等)を収集・整理し、学院史の調査・研究をしています。

#### 保健館

学生や教職員の健康生活を支援すると共に、病気治療のための診療も行っており、健康に関するあらゆる相談に応じています。

#### 千刈キャンプ

野外教育活動の場。食堂・研修室を備えたキャンプセンターがあります。自然の中の学びの場としてゼミナールやクラブの合宿、各種研修会などに幅広く利用できます。

#### 関西学院会館

関西学院の創立111周年を記念し、1999年10月にオープンしました。1階にはレストラン、会議室、研修室、同窓会事務局、2階にはチャペルとレセプションホールがあります。

### (3) 大学組織

大学は、学長が統轄し、大学を代表します。そのスタッフとして副学長、学長補佐、大学宗教主事、教務部長、学生部長、入試部長、国際教育・協力センター長、キャリアセンター長、大学事務局長がいます。また、大学全体の審議機関として、大学評議会及び学部長会がおかれ、大学の重要な事項が諮られます。

#### 学部

人文科学、社会科学、自然科学の分野にわたる9学部があります。各学部には学部長がおかれ、教務主任、学生主任などの役職者及び宗教主事がいます。また、各学部には教授会が組織されています。

#### 大学院

人文科学、社会科学、自然科学の分野に広くわたる10研究科があり、研究者の養成及び高度専門職業人の養成を目的としています。各研究科には、研究科委員会が組織されています。各研究科に共通する事項は、大学院教務学生委員会で審議されます。

専門職大学院として、司法研究科及び経営戦略研究科があります。司法研究科は法曹者(裁判官、検事、弁護士)の養成を目的としています。経営戦略研究科には、経営戦略専攻(ビジネススクール)と会計専門職専攻(アカウンティングスクール)があります。研究科には、研究科教授会が組織されています。

### 【大学に所属する附属機関】

#### 大学図書館

西宮上ヶ原キャンパス大学図書館は、蔵書数約150万冊に加え、国内外のデータベースが活用できる設備が充実し、学術情報の受信、発信拠点です。資料や図書を自由に手に取って見ることができる全面開架制を採用しています。多くの貴重な学術資料に加え、雑誌や視聴覚資料も充実しています。神戸三田キャンパスには、図書館分室の機能を含んだ図書・メディア館が設けられています。

#### 研究推進社会連携機構

従来の研究推進機構と社会連携センターが2007年度に統合された組織です。研究推進として、研究環境の充実、研究活動の活性化のために、外部研究資金の導入、学内研究費の効率的運用、産官学連携・研究交流の推進及び支援並びに研究成果の社会への還元を行うことを目的として、研究活動を振興しています。また、社会連携としては、産学官民における社会連携事業を強化するため、企業・行政・NPO・他大学等学外諸機関との窓口の役割を担い、また、教育プログラムの支援を行っています。

#### 産業研究所

広く産業に関する調査、研究を行っています。また、産業・経済に関する雑誌、基本統計書、白書、OECD関係資料、日経NEEDS関係データ等の資料の収集・提供のほか、講師を学外の学会や官公庁、産業界に広く求め、その時々のカレント・トピックスを取り上げて講演会、セミナーを開催しています。

### 総合教育研究室

大学が抱える問題点を考察し、新しい大学教育のあり方と発展をめざす研究機関です。研究活動、教育活動、資料の整備・充実活動の3つを担っています。

### 情報メディア教育センター

各種サーバとPCからなる教育支援統合ネットワークの運用を中心に、教育・研究のためのコンピュータ・システムの提供、指導・相談などのサービスを支援します。また情報処理・情報科学の研究、教育活動などを幅広く実施しています。

### 言語教育研究センター

英語・フランス語・ドイツ語のインテンシブ・プログラムの実施、中国語・朝鮮語・スペイン語、その他の言語教育科目の提供、夏季海外研修の実施、外国語学習のための資料の貸し出しなどのサービス、言語・文化に関わる研究会の開催や研究誌の発行など幅広い研究活動を行っています。

### 教職教育研究センター

中学校又は高等学校の教師を志す学生のために、教職課程に関する履修相談、教員採用試験関係の相談等を行っています。

### スポーツ科学・健康科学研究室

スポーツや基礎的な体の動きを通して、人々と社会との関わりや体の変化を、科学的視点から研究します。大学の正課としての教育活動のほか、健康科学を中心とした生涯学習のプログラムを提供しています。

### 人権教育研究室

あらゆる差別の問題を「人権」の立場からとらえ、研究会の開催、研究雑誌や啓発冊子の発行、人権関係総合コースの運営検討、人権問題講演会の企画、また人権関係図書・資料の収集・整理など、本学の人権教育・研究活動の整備を行っています。

### キリスト教と文化研究センター

人間を視座の中心に置いて建学の精神であるキリスト教主義をとらえ、その現代的課題と意味を求める研究教育組織です。大学の正課としての教育活動や学術誌での研究プロジェクトの成果の発表、セミナーや講演会も開催しています。

### 災害復興制度研究所

阪神・淡路大震災10周年を契機に発足しました。大災害への対処、特に被災地住民の「すまい」、「くらし」、「まち」、「こころ」の復興のための制度を研究します。

### 特定プロジェクト研究センター

学際的・革新的なプロジェクト型研究活動を推進し、研究成果を社会に還元し社会貢献することを目的としています。

## (4) 高中部組織

高等部及び中学部の一貫教育を推進するため、高中部を設け、高中部長がおかれています。そのスタッフとして高中部事務室次長がおかれています。

### 高等部

学校教育法上の高等学校であり、高等部長が教育の責任を担っています。

### 中学部

学校教育法上の中学校であり、中学部長が教育の責任を担っています。

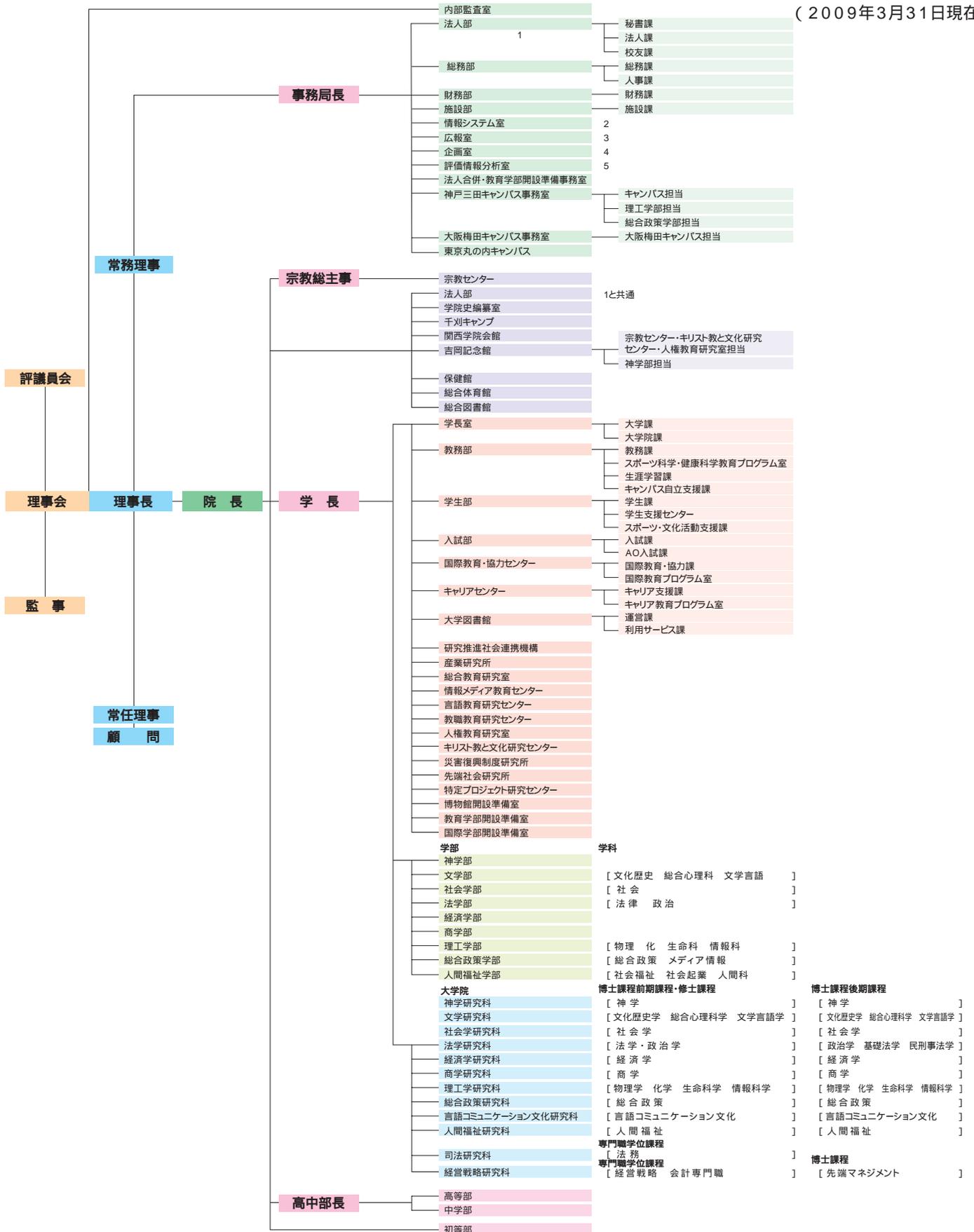
## (5) 初等部組織

### 初等部

学校教育法上の小学校であり、初等部長が教育の責任を担っています。

(6) 関西学院の組織図

(2009年3月31日現在)



5 大学・大学院及び高中部定員・在籍者等

(2008年5月1日現在)

(1)大学

(単位:名)

学部	学科	専攻	収容定員	在籍者数
神学部			120	131
文学部	哲学科		-	2
	美学科		-	1
	心理学科		-	2
	教育学科		-	-
	史学科		-	4
	日本文学科		-	5
	英文学科		-	4
	フランス文学科		-	-
	ドイツ文学科		-	1
	小計		-	19
	文化歴史学科		1,100	1,181
	総合心理科学科		700	728
	文学言語学科		1,280	1,411
	小計		3,080	3,320
文学部計		3,080	3,339	
社会学部	社会学科		1,900	2,143
	社会福祉学科		545	583
	小計		2,445	2,726
法学部	法律学科		2,050	2,159
	政治学科		580	629
	小計		2,630	2,788
経済学部			2,630	2,952
商学部			2,600	2,894
理工学部	物理学科	物理専攻	300	334
		数学専攻	140	175
		小計	440	509
	化学科		300	315
	生命科学科		200	209
	情報科学科		500	529
小計		1,440	1,562	
総合政策学部	総合政策学科		1,540	1,623
	メディア情報学科		480	511
	小計		2,020	2,135
人間福祉学部	社会福祉学科		130	127
	社会起業学科		70	92
	人間科学科		100	96
	小計		300	315
合計			17,265	18,841

文学部は2003年度、9学科を文化歴史学科、総合心理科学科、文学言語学科の3学科に再編。

社会学部 社会福祉学科は2008年度から募集停止。

人間福祉学部は2008年4月設置。

(2) 大学院

(単位:名)

研究科	専攻	博士課程前期課程		博士課程後期課程		在籍者数合計
		収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	
神学研究科	神学専攻	20	22	6	7	29
文学研究科	哲学専攻	-	0	2	2	2
	美学専攻	-	2	2	3	5
	心理学専攻	-	2	2	5	7
	教育学専攻	-	2	2	2	4
	日本史学専攻	-	0	2	2	2
	西洋史学専攻	-	2	2	3	5
	日本文学専攻	-	3	2	1	4
	英文学専攻	-	0	2	4	4
	フランス文学専攻	-	3	2	2	5
	ドイツ文学専攻	-	0	2	0	0
	小計	-	14	20	24	38
	文化歴史学専攻	44	42	14	13	55
	総合心理科学専攻	40	45	12	10	55
	文学言語学専攻	44	29	14	15	44
小計	128	116	40	38	154	
文学研究科計	128	130	60	62	192	
社会学研究科	社会学専攻	24	23	12	8	31
法学研究科	政治学専攻	-	-	6	1	1
	基礎法学専攻	-	-	6	1	1
	民刑事法学専攻	-	-	6	8	8
	法学・政治学専攻	90	28	-	-	28
	小計	90	28	18	10	38
経済学研究科	経済学専攻	60	39	9	10	49
商学研究科	商学専攻	60	35	30	5	40
理工学研究科	物理学専攻	50	45	15	4	49
	化学専攻	66	51	18	15	66
	生命科学専攻	40	47	15	4	51
	情報科学専攻	90	89	9	7	96
	小計	246	232	57	30	262
総合政策研究科	総合政策専攻	100	37	15	4	41
言語コミュニケーション文化研究科	言語コミュニケーション文化専攻	60	67	9	10	77
人間福祉研究科	人間福祉専攻	16	17	15	10	27
経営戦略研究科	先端マネジメント専攻	-	-	4	6	6
合計		804	630	235	162	792

法学研究科は2004年4月改組、博士課程前期課程に政治学、基礎法学、民刑事法学の3専攻に替わり、法学・政治学の1専攻を設置。

理工学研究科は、2004年4月、博士課程前期課程に生命科学専攻を設置。

文学研究科は2007年度、文化歴史学専攻、総合心理科学専攻、文学言語学専攻に再編。

人間福祉研究科、経営戦略研究科後期課程は2008年度に設置。

(3) 専門職大学院

(単位:名)

研究科	専攻	収容定員	在籍者数
司法研究科	法務専攻	375	287
経営戦略研究科	経営戦略専攻	200	189
	会計専門職専攻	200	193
	小計	400	382
合計		775	669

司法研究科は2004年4月設置。  
経営戦略研究科は2005年4月設置。

(4) 高等部・中学部

(単位:名)

	収容定員	在籍者数
高等部	900	934
中学部	540	558

(5) 初等部

(単位:名)

	収容定員	在籍者数
初等部	270	270

初等部は2008年4月設置。

## 6 教職員数等

(2008年5月1日現在)

### (1) 大学

(単位:名)

学部等	教授	准教授	専任講師	助教	実験助手・教育技術主事	合計
神学部	7	3	1	1	0	12
文学部	64	11	0	0	0	75
社会学部	31	7	0	0	0	38
法学部	39	9	1	0	0	49
経済学部	36	12	1	0	0	49
商学部	30	14	1	0	0	45
理工学部	46	10	1	0	6	63
総合政策学部	40	8	1	0	0	49
人間福祉学部	15	16	2	0	0	33
学長直属	5	1	0	0	4	10
司法研究科	18	1	0	0	0	19
経営戦略研究科	17	10	0	0	0	27
合計	348	102	8	1	10	469

専門職大学院(司法研究科、経営戦略研究科)を除く大学院の教員は各学部又は学長直属教員と兼任。

### (2) 高中部

(単位:名)

	教諭
高等部	40
中学部	25
合計	65

### (3) 初等部

(単位:名)

	教諭
初等部	16
合計	16

### (4) 職員

(単位:名)

	事務	医療	技能	教育技術	合計
法人・学院	116	6	3	1	126
大学	167	0	0	0	167
高中	9	0	0	0	9
初	2	0	0	0	2
合計	294	6	3	1	304

## 7 役員の状況

(2009年3月31日現在)

役員の氏名

(1) 理事 (定員:21名 現員:21名)  
:理事長 :常務理事 :常任理事

森下 洋一  
梶田 行雄  
杉原 左右一  
澄田 新  
阪倉 篤秀  
佐野 直克  
橋本 信之  
Ruth M. Grubel  
田淵 結  
天野 明弘  
宮田 満雄  
倉智 春吉  
重名 恬  
菅井 基裕  
田中 宰  
辻井 昭雄  
宮内 義彦  
宮原 明  
茂 純子  
平松 一夫  
細川 正義

(2) 監事 (定員:4名 現員:4名)  
:主務

石田 三郎  
大野 潤  
中西 格郎  
林 恭造

(3) 評議員 (定員:45名 現員:45名)

Ruth M. Grubel  
杉原 左右一  
安田 栄三  
相浦 和生  
廣瀬 規代志  
藤田 浩喜  
山崎 英穂  
Andreas Rusterholz  
Daniel H. Dellming  
Richard J. Stinson  
Theodore J. Kitchen, Jr.  
岩田 宗三郎  
大橋 太朗  
川上 徹也  
倉智 春吉  
重名 恬  
中嶋 直躬

藤田 浩明  
宮内 義彦  
宮田 満雄  
森下 洋一  
中西 敏彦  
柳田 隆久  
岩瀬 悉有  
山内 一郎  
井上 琢智  
高坂 健次  
阪倉 篤秀  
篠原 彌一  
曾我 祐典  
根岸 紳  
橋本 信之  
宮原 浩二郎  
澄田 新  
松浦 克博  
梶田 行雄  
土屋 明生  
土井 善司  
長沼 加代子  
山田 かづひこ  
天野 明弘  
辻 晴雄  
橋本 和正  
宮原 明  
和田 勇

## 事業の概要及び財務の概要

### 決算説明と事業の内容

#### 1 消費収支計算書で見る決算 前年度決算比較

「学校法人会計基準」に定められた計算書には、資金収支計算書と消費収支計算書および貸借対照表の3種類がありますが、同会計基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となっているため、一般的によく知られている企業会計の計算書とは異なる点も多くあります。

「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に係るすべての収入・支出の内容および支払資金(現金・預貯金)のてん末を明らかにします。お金の動きをすべて網羅した計算書(いわゆる、キャッシュフロー)であるため、収入には借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。

「消費収支計算書」は、当該年度の消費収入および消費支出の内容を明らかにするとともに、消費収支の均衡状態が保たれているかどうかを示す計算書で、これによって経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。

この計算書には「帰属収入」および「基本金組入額」という学校法人会計特有の名称がでできます。「帰属収入」とは学生生徒等納付金や手数料、寄付金、補助金等の収入のことで、学校法人の活動による収入を意味し、借入金等収入や前受金収入のような負債となる収入は除かれます。「基本金組入額」とは、「学校法人

が教育研究活動をしていくうえで欠かせない必須の諸資産を、永続的に保持するため、その資産に相当する額を帰属収入の中から基本金として維持するよう組み入れたもの」と規定(学校法人会計基準 第29条)されています。

本紙では消費収支計算書をもとに、2008年度の決算結果の概要を説明します。

2008年度の帰属収入は30,667百万円で、前年度に比べると988百万円(3.3%)増加しました。また、基本金組入額は、西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画にもとづくG号館追加建設工事や神戸三田キャンパス第3期整備充実計画にもなう建設工事、第4フィールド設置工事等がありましたが、前年度と比較して960百万円(18.7%)の減少となりました。その結果、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入は26,501百万円で、前年度より1,948百万円(7.9%)の増加となりました。消費支出は前年度より1,653百万円(6.3%)増加の28,078百万円となったため、2008年度は1,577百万円の消費支出超過となりました。前年度からの繰越消費支出超過額は5,754百万円のため、次年度に繰り越される消費支出超過額は7,331百万円となります。

#### 1 消費収入の部について

収入面について特筆すべき点は、以下のとおりです。

- (1) 学生生徒等納付金は、人間福祉学部の開設、初等部の開校による新入生数の増加とともに大学院、大学、高等部、中学部学費の改定等により、884百万円(4.1%)の増加となりました。
- (2) 手数料の大半は入学検定料ですが、大学入試では教育学部の開設、社会学部の定員増、総合政策学部・理工学部それぞれ2学科を開設したことにより、F・A方式入試で志願者数が約900名、大学入試センター利用入試で約1,300名増加し、手数料全体で48百万円(2.8%)の増収となりました。
- (3) 関西学院教育振興会からの寄付金は、新たに初等部保証人からのご寄付により約101百万円増加しましたが、同窓からのご寄付が減少したため、32百万円の増加となりました。また、現物寄付が約10百万円増加したため、全体では42百万円(9.3%)の増加となりました。2012年からの創立125周年記念募金事業を視野に入れつつ、寄付金収入のより一層の増加に向けた具体策を、引き続き検討していきます。
- (4) 補助金は、私立大学等経常費補助金の特別補助で123百万円、一般補助で34百万円増加しました。また、第4別館の耐震補強工事や学部教室のAV機器・情報設備工事、初等部の

- 太陽光発電に対する補助金で106百万円の増加となりました。兵庫県私立学校経常費補助金では高等部・中学部は減少しましたが、新たに初等部が補助金対象となり、80百万円増加しました。その他の補助金の減少により補助金全体では218百万円(6.3%)の増収となりました。
- (5) 資産運用収入は、本学が保有する為替レートあるいは日経平均株価に連動する債券が、それぞれ「円高」や「株安」の影響を受けた結果、100百万円(11.3%)の減少となりました。なお、債券の利金部分は為替や株価の変動により増減しますが、元本部分については為替や株価の変動による増減はなく、満期まで保有すれば原則100%保証されます。
- (6) 事業収入のうちの受託事業収入で、独立行政法人新エネルギー・産業技術開発機構からの受託事業が191百万円減少したため、136百万円の減少となりました。その他、生涯学習課や経営戦略研究科が実施している公開講座からの収入も若干減少したため、事業収入全体では139百万円(18.8%)減少しました。事業収入の項目をなす補助活動収入、公開講座収入や受託事業収入の増加策についても、寄付金と同様、引き続き検討していきます。

## 2 消費支出の部について

支出面について特筆すべき点は以下のとおりです。

- (1) 人件費は、800百万円(5.3%)の増加となりました。主な原因は2008年4月からスタートした初等部および人間福祉学部の教員採用ですが、人件費の抑制策については重点課題として引き続き検討していきます。
- (2) 教育研究経費は681百万円(6.9%)の増加となりました。初等部開校および人間福祉学部開設に伴う費用、学校法人聖和

大学との法人合併、2009年4月の教育学部開設準備費用、神戸三田キャンパス第3期整備充実計画などが増加の原因となっています。

- (3) 資産処分差額は、例年、規程にもとづき処分している図書の除却に加え、リーマン・ブラザーズ証券破綻により有価証券評価差額198百万円を計上したため、全体で241百万円(323.4%)の増加となりました。

## 2 2008年度の主な事業について

2008年度の主な事業の内容および決算額は次のとおりです。

### 〈 主な事業 〉

**初等部関連経費** 40,129千円

初等部開校に伴い発生する運営費、学校図書整備に関する費用、情報処理機器関連経費、ホームページ関連費用や登下校管理関連費用等について執行しました。

**人間福祉学部・研究科関連経費** 53,251千円

人間福祉学部・研究科開設に伴い発生する運営費、図書整備費や社会福祉士を目指すための実習および海外実習等のサポートを行う実践教育支援室の運営経費、PC教室・院生PC室・実践教育支援室の情報システムを整備する費用等について執行しました。

**先端社会研究所の設置** 19,135千円

21世紀COEプログラム「『人類の幸福に資する社会調査』の研究」を継続・発展させ、世界的研究拠点としての先端的社会調査研究や社会調査に関するデータベースの構築等の事業を行いました。

**貸与奨学金** 239,590千円

2008年度の採用者は以下のとおりです。  
大学:第1種、第2種、入学時、特別 計486名  
大学院(専門職大学院含む): 計31名

### 〈 建設および施設整備工事 〉

**神戸三田キャンパス整備充実計画** 3,415,541千円

2009年4月から理工学部・総合政策学部に各2学科を開設するため、神戸三田キャンパス第3期整備充実計画にもとづいて 号館・号館・建築実験棟の建設、号館・号館の改修などを実施しました。(総事業費4,700,000千円)

**高中部拡充計画準備工事** 12,022千円

高中部拡充計画を実施するための準備工事を行いました。(総事業費4,200,000千円)

**聖和大学・関西学院合併推進・教育学部開設準備関連経費** 26,703千円

学校法人聖和大学との法人合併および2009年4月の教育学部開設に向けて、文部科学省・厚生労働省・兵庫県等への設置申請・相談、他大学、教育実習先・介護実習先の調査、教育学部教員の公募・採用準備等を行いました。また、開設に必要な図書(和・洋)、学術雑誌、視聴覚資料の購入も行いました。

**司法研究科学力向上特別対策** 23,671千円

在学生や修了生の学力向上対策として、弁護士による文章力アップ講座の開催や司法試験合格者や若手OB弁護士による学習上の疑問や学習方法に関する質問等を受付、個別サポートを実施しました。

**情報環境整備・情報環境整備運用** 169,615千円

2005年度から引き続き実施してきた情報環境基盤整備計画の最終年として、事務システムの導入・入れ替えを完了しました。また、これまでに導入したIRシステム(「図書システム機能の充実」に基づく)および事務システムについては保守等の経費を計上し、運用にあたっています。

**西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画** 108,232千円

西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画の一環として、第4別館、学生サービスセンターの改修工事、国際学部開設に向けたG号館増築のための準備工事等を行いました。(総事業費9,500,000千円)

**第4フィールド設置工事** 299,941千円

新たなグラウンド用地(阪神水道企業団から甲山調整池上部を借用)に、大学の正課および課外活動施設として、テニスコートおよびサッカーグラウンドを設置しました。

### 建物耐震補強工事

120,000千円

新耐震基準制定以前に建設された建物につき耐震診断を行った結果、現行法基準を下回っていることが判明した第4別館、社会学部本館および外国人住宅3棟について建物耐震補強工事を実施しました。

### AV設備整備拡充計画

51,254千円

各校舎のAV設備環境を向上すべく、定員50名以上の教室への天吊りプロジェクターを設置を年次計画にもとづいて進めており、2008年度は初年度分を完了しました。  
(工事費概算:4年間200,000千円)

### 無線LAN展開工事

27,552千円

2007年度に引き続き、校舎および図書館への無線LAN設備充実を行いました。

### 照明設備更新および省エネ対策工事

27,825千円

総合体育館高等部フロアの照明設備を、省エネタイプ機器へ更新しました。

### 初等部設置関連工事

57,727千円

2008年4月に開校した初等部の通学路整備、太陽光発電設備設置工事を行いました。(総事業費5,500,000千円)

### 学生会館旧館食堂改修工事

66,299千円

学生会館旧館食堂改修工事を行い、学生の福利厚生環境を整備しました。

### 高等部校舎アスベスト対策工事

26,460千円

キャンパス内のアスベストについて、飛散の危険性のある場所は既に撤去等の対応を終えておりますが、その他空気浮遊測定調査により安全と判断されている箇所についても、さらなる安全性を確保するために、封じ込め等による対策工事を行いました。

### シャワートイレ設置工事

23,622千円

2007年度に引き続き、洋式トイレのシャワートイレ化を進めました。

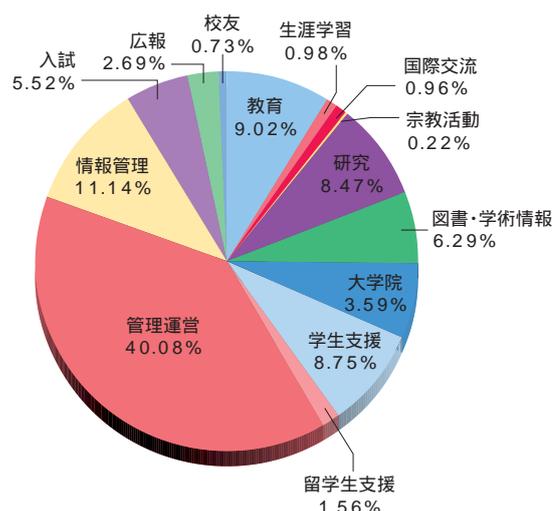
## 3 決算額を「目的別」に見ると

関西学院では、各事業について人件費を除いた「目的別予算制度」を採用しており(2009.5発行「キャンパスレコード」No.83参照)

経費および図書・備品等の設備関係費について、中分類の目的単位別に構成比率を見ると以下のようになります。

目的単位	決算額(百万円)	構成比(%)
教 育	956	9.02%
生 涯 学 習	104	0.98%
国 際 交 流	102	0.96%
宗 教 活 動	23	0.22%
研 究	898	8.47%
図 書 ・ 学 術 情 報	667	6.29%
大 学 院	381	3.59%
学 生 支 援	928	8.75%
留 学 生 支 援	165	1.56%
管 理 運 営	4,248	40.08%
情 報 管 理	1,181	11.14%
入 試	585	5.52%
広 報	285	2.69%
校 友	77	0.73%
合 計	10,600	100.00%

目的単位別構成比



## 4 貸借対照表について

収支計算書が一定の期間の各事業の総収支状況を示しているのに対して、貸借対照表はある時点における資産、負債、基本金、消費収支差額の内容および残高を示し、学校法人としての資産状態を明らかにしています。2008年度末の特筆すべき点は以下のとおりです。

本年度末の資産合計は、前年度末に比べ4,162百万円増の128,609百万円となります。これは主に神戸三田キャンパス整備充実計画にもとづく 号館・号館・実験棟建設工事や第4フィールド設置工事、図書購入等によるものです。

固定負債は382百万円増の13,585百万円となります。固定負債のうち、長期借入金は過年度に建設や備品購入のために借入を行い、2009年度に返済を行う1,193百万円が流動負債に振り替えられることにより減少要因となりますが、神戸三田キャンパス第3期整備充実計画実施のために市中金融機関から総額1,500百万円の借入を行った結果、長期借入金全体では307百万円の増加となります。流動負債は1,190百万円増の10,924百万円となり、負債総額は前年度より1,572百万円増の24,509百万円となります。また、基本金は4,166百万円組入れることにより、111,431百万円となります。

この結果、翌年度繰越消費支出超過額(累積赤字)は7,331百万円となります。ただし、貸借対照表の脚注に記載されているように、「翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額」(基本金未組入額)が11,495百万円あります。これは建物や備品を購入する際に自己資金ではなく、借入金により取得した金額10,306百万円と2008年度基本金に係る未払金1,189百万円で、今後、自己資金により借入金返済や未払金支払を行った際、基本金に組み入れられるものです。

翌年度繰越消費支出超過額は7,331百万円ですが、この基本金未組入額を加えると、実質的な支出超過額は18,826百万円となります。

なお、脚注に記載されている有価証券の時価情報では、企業会計と異なり「満期保有目的の債券」についても時価を表示していません。本学ではほとんどの債券が「満期保有目的」であり、「満期保有目的の債券」は満期まで保有すれば、元本は原則100%保証されるため、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が発生する可能性はきわめて低いと言えます。

## 5 財務比率

財務比率については、分母と分子にいくつかの異なった財務データを入れて比率を算出し、財務状況を検討しますが、ここでは日本私立学校振興・共済事業団が毎年統計をとっている項目の中

からいくつかを抜粋して、私立大学連盟加盟校(医科歯科系を除く、2007年度実績)の平均と本学とを比較してみます。

### 1 消費収支計算書関係比率

分類	区分		関学	平均 (2007)	本学の状況
	比率(%)	算式(×100)			
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	$\frac{(\text{帰属収入} - \text{消費支出})}{\text{帰属収入}}$	8.4 %	(7.4) %	前年度に比べ2.6%減
収入構成は どうなっているか	学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	74.0	(71.6)	~ 前年度に比べ微増
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	1.6	(3.0)	前年度に比べ微増
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	12.0	(12.1)	前年度に比べ微増
支出構成は 適切であるか	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	52.1	(51.4)	前年度に比べ約1%増
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	34.6	(29.7)	前年度比、1.2%増
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	3.2	(8.7)	前年度に比べ微減
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.6	(0.5)	新規借入を行うも、 比率的には変わらず

## 2 貸借対照表関係比率

分類	区分		関学	平均 (2007)	本学の状況
	比率(%)	算式(×100)			
自己資金は充実 されているか	自己資金 構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	80.9 %	(87.2) %	2004年度以降、減少傾向 をたどり、平均を下回る
資産構成は どうなっているか	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	85.4	(85.9)	前年度に比べ減少し、 平均を下回る
	流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	14.6	(14.1)	運用方針を変更し、 現預金が増加
負債に備える資産が 蓄積されているか	内部留保 資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	18.5	(26.4)	前年度に比べ減少
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	171.7	(251.2)	前年度に比べ大幅に増加 するも平均を下回る
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	313.2	(299.3)	前年度に比べ大幅に増加
負債の割合はどうか	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}}$	10.6	(7.2)	前年度並み
	流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}}$	8.5	(5.6)	前年度に比べ0.7%増
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	19.1	(12.8)	新規借入にともない増加
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	23.5	(14.7)	前年度に比べ0.9%増

【注】 欄は各項目に対する共済・事業団の見解 ; 高い値が良い ; 低い値が良い ~ ; どちらともいえない  
「総資金」= 負債 + 基本金 + 消費収支差額 「自己資金」= 基本金 + 消費収支差額  
「運用資産」= その他の固定資産 + 流動資産

(第1表) 学校法人会計基準による様式は、補助金交付の観点からの表示区分である。

## 資金収支計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
<b>学生生徒等納付金収入</b>	22,912,685,000	22,697,479,000	215,206,000
授業料収入	15,637,927,000	15,472,265,850	165,661,150
入学金収入	2,297,830,000	2,305,935,000	8,105,000
研究資料費収入	97,831,000	94,716,000	3,115,000
実験実習費収入	319,064,000	317,866,750	1,197,250
教育充実費収入	4,530,113,000	4,480,366,000	49,747,000
冷暖房費収入	21,990,000	22,295,000	305,000
特別講座費収入	7,930,000	4,034,400	3,895,600
<b>手数料収入</b>	1,790,158,000	1,752,458,470	37,699,530
入学検定料収入	1,764,131,000	1,726,769,000	37,362,000
試験審査料収入	4,000,000	1,999,000	2,001,000
証明手数料収入	12,200,000	12,964,140	764,140
大学入試センター試験実施手数料収入	9,827,000	10,726,330	899,330
<b>寄付金収入</b>	405,000,000	397,437,237	7,562,763
特別寄付金収入	405,000,000	397,437,237	7,562,763
<b>補助金収入</b>	3,319,780,000	3,667,146,705	347,366,705
国庫補助金収入	2,925,916,000	3,200,887,557	274,971,557
学術研究振興資金収入	5,000,000	1,800,000	3,200,000
地方公共団体補助金収入	388,864,000	464,459,148	75,595,148
<b>資産運用収入</b>	782,412,000	786,113,830	3,701,830
退職給与引当金引当資産運用収入	114,636,000	111,908,496	2,727,504
蔵書購入資金引当資産運用収入	19,528,000	20,581,563	1,053,563
第3号基本金引当資産運用収入	127,488,000	110,327,678	17,160,322
受取利息・配当金収入	435,950,000	455,570,264	19,620,264
施設利用料収入	84,810,000	87,725,829	2,915,829
<b>資産売却収入</b>	3,100,000,000	3,903,600,000	803,600,000
固定資産売却収入	-	3,600,000	3,600,000
有価証券売却収入	3,100,000,000	3,900,000,000	800,000,000
<b>事業収入</b>	520,279,000	598,886,735	78,607,735
補助活動収入	328,472,000	302,554,803	25,917,197
受託事業収入	190,838,000	293,212,356	102,374,356
その他の事業収入	969,000	3,119,576	2,150,576
<b>雑収入</b>	515,280,000	622,735,272	107,455,272
雑収入	69,612,000	105,694,252	36,082,252
退職金財団交付金収入	445,668,000	517,041,020	71,373,020
<b>借入金等収入</b>	1,500,000,000	1,500,000,000	0
長期借入金収入	1,500,000,000	1,500,000,000	0
<b>前受金収入</b>	5,185,474,000	5,623,321,095	437,847,095
授業料前受金収入	2,107,038,000	2,325,797,650	218,759,650
入学金前受金収入	2,392,345,000	2,547,020,000	154,675,000
研究資料費前受金収入	15,314,000	16,446,000	1,132,000
実験実習費前受金収入	39,735,000	49,225,500	9,490,500
教育充実費前受金収入	600,676,000	661,990,500	61,314,500
冷暖房費前受金収入	2,400,000	2,455,000	55,000
その他の前受金収入	27,966,000	20,386,445	7,579,555
<b>その他の収入</b>	1,341,708,000	1,456,787,198	115,079,198
第3号基本金引当資産からの繰入収入	88,209,000	22,721,868	65,487,132
預り金引当資産からの繰入収入	-	3,458,290	3,458,290
前期未収入金収入	731,973,000	881,782,694	149,809,694
貸付金回収収入	319,218,000	260,088,349	59,129,651
預り金受入収入	-	55,778,879	55,778,879
仮払金回収収入	2,257,000	-	2,257,000
貸与奨学金回収収入	199,551,000	232,302,118	32,751,118
敷金回収収入	500,000	655,000	155,000
<b>資金収入調整勘定</b>	5,523,683,000	5,781,864,055	258,181,055
期末未収入金	569,977,000	836,055,677	266,078,677
前期未前受金	4,953,706,000	4,945,808,378	7,897,622
<b>前年度繰越支払資金</b>	12,863,216,000	11,547,729,767	1,315,486,233
<b>収入の部合計</b>	48,712,309,000	48,771,831,254	59,522,254

(単位 円)

支出の部	科目	予算	決算	差異
人件費支出		15,914,418,001	15,914,418,001	0
教員人件費支出		9,873,699,000	9,821,180,100	52,518,900
職員人件費支出		5,182,802,802	5,182,802,802	0
役員報酬支出		38,000,000	20,961,800	17,038,200
恩給・年金支出		88,700,000	87,110,272	1,589,728
退職金支出		731,216,199	802,363,027	71,146,828
教育研究経費支出		8,284,991,000	7,983,991,352	300,999,648
消耗品費支出		681,655,000	777,565,252	95,910,252
光熱水費支出		512,760,000	496,749,493	16,010,507
旅費交通費支出		322,115,000	229,159,666	92,955,334
奨学費支出		585,142,000	552,082,439	33,059,561
福利費支出		2,304,000	1,569,245	734,755
通信運搬費支出		163,114,000	143,248,772	19,865,228
印刷製本費支出		329,347,000	290,113,684	39,233,316
修繕費支出		934,845,000	1,048,026,871	113,181,871
保険料支出		63,793,000	57,650,635	6,142,365
賃借料支出		871,547,000	848,806,184	22,740,816
公租公課支出		18,548,000	18,451,322	96,678
諸会費支出		25,924,000	32,915,091	6,991,091
会議会合費支出		79,663,000	57,726,913	21,936,087
支払手数料支出		1,336,427,000	1,062,919,848	273,507,152
業務委託費支出		1,339,696,000	1,397,652,634	57,956,634
広告費支出		185,892,000	144,334,960	41,557,040
学生活動補助費支出		246,845,000	247,012,222	167,222
研究費支出		527,562,000	545,253,065	17,691,065
部長室費支出		20,698,000	10,723,856	9,974,144
雑費支出		37,114,000	22,029,200	15,084,800
管理経費支出		852,971,602	852,971,602	0
消耗品費支出		38,468,000	52,718,361	14,250,361
光熱水費支出		12,595,000	13,113,815	518,815
旅費交通費支出		43,474,000	30,735,702	12,738,298
福利費支出		18,999,000	16,152,735	2,846,265
通信運搬費支出		43,616,000	53,890,793	10,274,793
印刷製本費支出		125,282,000	119,197,366	6,084,634
修繕費支出		62,525,113	84,063,824	21,538,711
保険料支出		6,265,000	5,000,296	1,264,704
賃借料支出		59,044,000	60,766,525	1,722,525
公租公課支出		10,575,000	10,972,951	397,951
諸会費支出		2,781,000	2,350,192	430,808
会議会合費支出		8,648,000	6,531,580	2,116,420
支払手数料支出		122,496,489	122,496,489	0
業務委託費支出		116,692,000	88,267,323	28,424,677
広告費支出		127,462,000	152,270,815	24,808,815
研究費支出		500,000	501,120	1,120
研修費支出		39,741,000	26,649,523	13,091,477
部長室費支出		6,008,000	4,501,829	1,506,171
雑費支出		7,800,000	2,790,363	5,009,637
借入金等利息支出		198,542,597	198,542,597	0
借入金等返済支出		1,572,900,000	1,572,900,000	0
借入金返済支出		1,572,900,000	1,572,900,000	0
施設関係支出		4,589,862,000	3,595,064,676	994,797,324
建物支出		3,370,262,000	3,066,759,922	303,502,078
構築物支出		619,600,000	468,136,754	151,463,246
建設仮勘定支出		600,000,000	60,168,000	539,832,000
設備関係支出		2,267,140,000	1,315,305,986	951,834,014
教育研究用機器備品支出		1,446,045,000	692,719,248	753,325,752
その他の機器備品支出		3,610,000	3,815,906	205,906
図書支出		815,485,000	617,048,912	198,436,088
車輛支出		2,000,000	1,721,920	278,080
資産運用支出		3,342,178,000	94,505,434	3,247,672,566
有価証券購入支出		3,100,000,000	-	3,100,000,000
出資金支出		350,000	395,122	45,122
退職給与引当金引当資産への繰入支出		222,300,000	75,466,691	146,833,309
蔵書購入資金引当資産への繰入支出		19,528,000	18,643,621	884,379
その他の支出		3,010,917,000	3,003,276,407	7,640,593
貸付金支払支出		300,000,000	190,555,140	109,444,860
貸与奨学金支出		377,160,000	256,815,000	120,345,000
敷金支払支出		300,000	796,112	496,112
預託金支出		-	12,410	12,410
前期未払金支払支出		2,107,057,000	2,312,858,232	205,801,232
前払金支払支出		226,400,000	241,937,180	15,537,180
仮払金支払支出		-	302,333	302,333
(予備費)		(271,920,200)	-	228,079,800
資金支出調整勘定		2,273,930,000	3,370,481,896	1,096,551,896
期末未払金		2,059,441,000	3,149,454,146	1,090,013,146
前期未前払金		214,489,000	221,027,750	6,538,750
次年度繰越支払資金		10,724,239,000	17,611,337,095	6,887,098,095
支出の部合計		48,712,309,000	48,771,831,254	59,522,254

注記 予備費使用内訳

人件費支出	職員人件費支出	144,267,802
人件費支出	退職金支出	76,616,199
管理経費支出	修繕費支出	6,682,113
管理経費支出	支払手数料支出	37,856,489
借入金等利息支出	借入金利息支出	6,497,597
合計		271,920,200

(第2表) 学校法人会計基準による様式は、補助金交付の観点からの表示区分である。

## 消費収支計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
<b>学生生徒等納付金</b>	22,912,685,000	22,697,479,000	215,206,000
授業料	15,637,927,000	15,472,265,850	165,661,150
入学金	2,297,830,000	2,305,935,000	8,105,000
研究資料費	97,831,000	94,716,000	3,115,000
実験実習費	319,064,000	317,866,750	1,197,250
教育充実費	4,530,113,000	4,480,366,000	49,747,000
冷暖房費	21,990,000	22,295,000	305,000
特別講座費	7,930,000	4,034,400	3,895,600
<b>手数料</b>	1,790,158,000	1,752,458,470	37,699,530
入学検定料	1,764,131,000	1,726,769,000	37,362,000
試験審査料	4,000,000	1,999,000	2,001,000
証明手数料	12,200,000	12,964,140	764,140
大学入試センター試験実施手数料	9,827,000	10,726,330	899,330
<b>寄付金</b>	465,000,000	494,848,503	29,848,503
特別寄付金	405,000,000	397,437,237	7,562,763
現物寄付金	60,000,000	97,411,266	37,411,266
<b>補助金</b>	3,319,780,000	3,667,146,705	347,366,705
国庫補助金	2,925,916,000	3,200,887,557	274,971,557
学術研究振興資金	5,000,000	1,800,000	3,200,000
地方公共団体補助金	388,864,000	464,459,148	75,595,148
<b>資産運用収入</b>	782,412,000	786,113,830	3,701,830
退職給与引当金引当資産運用収入	114,636,000	111,908,496	2,727,504
蔵書購入資金引当資産運用収入	19,528,000	20,581,563	1,053,563
第3号基本基金引当資産運用収入	127,488,000	110,327,678	17,160,322
受取利息・配当金	435,950,000	455,570,264	19,620,264
施設利用料	84,810,000	87,725,829	2,915,829
<b>資産売却差額</b>	500,000	3,490,180	2,990,180
固定資産売却差額	-	3,490,180	3,490,180
有価証券売却差額	500,000	-	500,000
<b>事業収入</b>	520,279,000	598,886,735	78,607,735
補助活動収入	328,472,000	302,554,803	25,917,197
受託事業収入	190,838,000	293,212,356	102,374,356
その他の事業収入	969,000	3,119,576	2,150,576
<b>雑収入</b>	515,280,000	666,627,387	151,347,387
雑収入	69,612,000	105,694,252	36,082,252
退職金財団交付金	445,668,000	517,041,020	71,373,020
徴収不能引当金戻入額	-	43,892,115	43,892,115
<b>帰属収入合計</b>	30,306,094,000	30,667,050,810	360,956,810
<b>基本金組入額合計</b>	6,353,737,000	4,165,723,528	2,188,013,472
<b>消費収入の部合計</b>	23,952,357,000	26,501,327,282	2,548,970,282

(単位 円)

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
<b>人件費</b>	15,989,884,692	15,989,884,692	0
教員人件費	9,873,699,000	9,821,180,100	52,518,900
職員人件費	5,112,585,692	5,182,802,802	70,217,110
役員報酬	38,000,000	20,961,800	17,038,200
恩給・年金	88,700,000	87,110,272	1,589,728
退職給与引当金繰入額	876,900,000	877,829,718	929,718
<b>教育研究経費</b>	10,990,579,000	10,597,937,490	392,641,510
消耗品費	681,655,000	777,565,252	95,910,252
光熱水費	512,760,000	496,749,493	16,010,507
旅費交通費	322,115,000	229,159,666	92,955,334
奨学費	585,142,000	552,082,439	33,059,561
福利費	2,304,000	1,569,245	734,755
通信運搬費	163,114,000	143,248,772	19,865,228
印刷製本費	329,347,000	290,113,684	39,233,316
修繕費	934,845,000	1,048,026,871	113,181,871
保険料	63,793,000	57,650,635	6,142,365
賃借料	871,547,000	848,806,184	22,740,816
公租公課	18,548,000	18,451,322	96,678
諸会費	25,924,000	32,915,091	6,991,091
会議会合費	79,663,000	57,726,913	21,936,087
支払手数料	1,336,427,000	1,062,919,848	273,507,152
業務委託費	1,339,696,000	1,397,652,634	57,956,634
広告費	185,892,000	144,334,960	41,557,040
学生活動補助費	246,845,000	247,012,222	167,222
研究費	527,562,000	545,253,065	17,691,065
部長室費	20,698,000	10,723,856	9,974,144
雑費	37,114,000	22,029,200	15,084,800
減価償却費	2,705,588,000	2,613,946,138	91,641,862
<b>管理経費</b>	976,354,235	976,354,235	0
消耗品費	38,468,000	52,718,361	14,250,361
光熱水費	12,595,000	13,113,815	518,815
旅費交通費	43,474,000	30,735,702	12,738,298
福利費	18,999,000	16,152,735	2,846,265
通信運搬費	43,616,000	53,890,793	10,274,793
印刷製本費	125,282,000	119,197,366	6,084,634
修繕費	60,001,746	84,063,824	24,062,078
保険料	6,265,000	5,000,296	1,264,704
賃借料	59,044,000	60,766,525	1,722,525
公租公課	10,575,000	10,972,951	397,951
諸会費	2,781,000	2,350,192	430,808
会議会合費	8,648,000	6,531,580	2,116,420
支払手数料	122,496,489	122,496,489	0
業務委託費	116,692,000	88,267,323	28,424,677
広告費	127,462,000	152,270,815	24,808,815
研究費	500,000	501,120	1,120
研修費	39,741,000	26,649,523	13,091,477
部長室費	6,008,000	4,501,829	1,506,171
雑費	7,800,000	2,790,363	5,009,637
減価償却費	125,906,000	123,382,633	2,523,367
<b>借入金等利息</b>	198,542,597	198,542,597	0
借入金利息	198,542,597	198,542,597	0
<b>資産処分差額</b>	314,936,754	314,936,754	0
固定資産処分差額	117,338,754	117,338,754	0
有価証券評価差額	197,598,000	197,598,000	0
<b>徴収不能引当金繰入額 〔予備費〕</b>	47,151,000 (369,273,278)	-	47,151,000
	130,726,722	-	130,726,722
<b>消費支出の部合計</b>	28,648,175,000	28,077,655,768	570,519,232
<b>当年度消費支出超過額</b>	4,695,818,000	1,576,328,486	
<b>前年度繰越消費支出超過額</b>	5,621,055,000	5,754,303,234	
<b>翌年度繰越消費支出超過額</b>	10,316,873,000	7,330,631,720	

注記 予備費使用内訳

人件費	職員人件費	74,050,692
管理経費	修繕費	4,158,746
管理経費	支払手数料	37,856,489
借入金等利息	借入金利息	6,497,597
資産処分差額	固定資産処分差額	49,111,754
資産処分差額	有価証券評価差額	197,598,000
<b>合計</b>		369,273,278

(第3表) 学校法人会計基準による様式は、補助金交付の観点からの表示区分である。

## 貸借対照表

平成21年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定資産</b>	109,851,982,368	111,712,190,869	1,860,208,501
<b>有形固定資産</b>	80,315,680,255	78,162,217,864	2,153,462,391
土地	14,585,217,384	14,585,327,204	109,820
建物	38,199,514,789	36,445,696,016	1,753,818,773
構築物	6,799,207,687	6,693,879,439	105,328,248
教育研究用機器備品	3,276,011,178	3,200,414,609	75,596,569
その他の機器備品	85,783,609	80,196,336	5,587,273
図書	17,306,814,088	16,762,675,091	544,138,997
車輛	2,963,520	3,068,169	104,649
建設仮勘定	60,168,000	390,961,000	330,793,000
<b>その他の固定資産</b>	29,536,302,113	33,549,973,005	4,013,670,892
電話加入権	8,163,018	8,163,018	0
施設設備利用権	649,563	1,107,371	457,808
有価証券	16,841,632,001	20,939,230,001	4,097,598,000
出資金	48,188,921	47,793,799	395,122
長期貸付金	1,488,776,393	1,557,708,422	68,932,029
貸与奨学金	1,502,185,838	1,420,805,981	81,379,857
敷金	120,868,272	120,727,160	141,112
預託金	62,290	49,880	12,410
退職給与引当金引当資産	4,471,907,474	4,396,440,783	75,466,691
蔵書購入資金引当資産	548,880,737	530,237,116	18,643,621
第3号基本金引当資産	4,504,987,606	4,527,709,474	22,721,868
<b>流動資産</b>	18,757,175,339	12,735,117,595	6,022,057,744
現金・預金	17,570,470,063	11,509,587,562	6,060,882,501
振替貯金	40,867,032	38,142,205	2,724,827
未収入金	821,362,376	880,126,753	58,764,377
短期貸付金	261,400	800,080	538,680
前払金	241,937,180	221,027,750	20,909,430
仮払金	2,924,500	2,622,167	302,333
預り金引当資産	79,352,788	82,811,078	3,458,290
<b>資産の部合計</b>	128,609,157,707	124,447,308,464	4,161,849,243
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定負債</b>	13,584,877,474	13,202,390,783	382,486,691
長期借入金	9,112,970,000	8,805,950,000	307,020,000
退職給与引当金	4,471,907,474	4,396,440,783	75,466,691
<b>流動負債</b>	10,923,814,225	9,733,846,715	1,189,967,510
短期借入金	1,192,980,000	1,572,900,000	379,920,000
未払金	3,149,454,146	2,312,858,232	836,595,914
前受金	5,623,321,095	4,945,808,378	677,512,717
預り金	958,058,984	902,280,105	55,778,879
<b>負債の部合計</b>	24,508,691,699	22,936,237,498	1,572,454,201
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	103,244,793,849	99,155,747,760	4,089,046,089
第2号基本金	548,880,737	530,237,116	18,643,621
第3号基本金	5,957,423,142	5,899,389,324	58,033,818
第4号基本金	1,680,000,000	1,680,000,000	0
<b>基本金の部合計</b>	111,431,097,728	107,265,374,200	4,165,723,528
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	7,330,631,720	5,754,303,234	1,576,328,486
<b>消費収支差額の部合計</b>	7,330,631,720	5,754,303,234	1,576,328,486
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>負債の部、基本金の部および消費収支差額の部合計</b>	128,609,157,707	124,447,308,464	4,161,849,243

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 引当金の計上基準

##### 徴収不能引当金

…未収入金・貸付金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により見積もった徴収不能見込額を計上している。

##### 退職給与引当金

…将来の退職時に支給される退職金見積額の現在価値相当額を計上している。

#### (2) その他の重要な会計方針

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

…有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法である。

##### 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

…外貨建金銭債権債務については、取得時または発生時の為替相場により円換算している。

##### 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

…リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

##### 教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…教育研究活動に付随する活動に係る収入と支出は総額で表示している。

### 2. 重要な会計方針の変更等

なし

### 3. 減価償却額の累計額の合計額

34,415,418,412 円

### 4. 徴収不能引当金の合計額

247,983,907 円

### 5. 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地（2筆）

192,405,409 円

### 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

11,495,117,399 円

### 7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

#### (1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの(注)	2,389,619,036	2,561,930,647	172,311,611
(うち満期保有目的の債券)	(2,369,612,936)	(2,501,011,912)	(131,398,976)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの(注)	22,099,283,240	18,990,846,719	3,108,436,521
(うち満期保有目的の債券)	(22,081,201,240)	(18,974,474,451)	(3,106,726,789)
合 計	24,488,902,276	21,552,777,366	2,936,124,910
(うち満期保有目的の債券)	(24,450,814,176)	(21,475,486,363)	(2,975,327,813)

(注) 次頁の債券が含まれている。

(単位 円)

種 類	当年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
株価リンク債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,000,000,000	2,286,387,000
為替連動債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,100,000,000	1,202,365,000
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	8,590,000,000	7,290,988,000
金利連動債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	500,000,000	501,285,000
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	6,400,000,000	5,537,164,000

当法人において運用する金融商品は、満期保有目的の債券である。これらの債券は満期償還時に、原則的には元本が保証されており、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が実現する可能性はきわめて低い。

(2) デリバティブ取引

上記(1)の(注)に記載

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

名称	千刈興産株式会社			
事業内容	関西学院教職員、学生、父母、同窓、その他学院関係者及び、一般希望者の厚生福祉に関する施設の経営管理 ゴルフ場の経営管理、たばこ小売、食堂の経営管理			
出資金	62,000,000円	124,000株		
学校法人の出資状況	62,000,000円	124,000株	総出資額に占める割合100%	
出資の状況	昭和37年 9月 21日	2,000,000円	4,000株	
	昭和46年 12月 17日	2,000,000円	4,000株	
	昭和48年 5月 17日	12,000,000円	24,000株	
	昭和54年 12月 21日	16,000,000円	32,000株	
	昭和61年 5月 14日	10,000,000円	20,000株	
	平成 6年 3月 1日	20,000,000円	40,000株	
当期中に学校法人が受け入れた 配当及び寄附の金額並びに学校 法人との資金、取引等の状況	(単位 円)			
	当該会社からの受入額	賃借料(土地代)	21,000,000	
	当該会社への支払額	会費(法人会員)	100,800	
	(単位 円)			
		期首残高	資金支出等	資金収入等
当該会社への出資金等	62,000,000	-	-	62,000,000
保証債務	なし			

(4) 偶発債務

なし

(5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成10年4月以降締結したものは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料残高
教育研究用機器備品	1,851,155,889円	965,450,834円

(6) 関連当事者との取引

なし

(7) 後発事象

当法人と学校法人聖和大学(兵庫県西宮市)は平成21年4月1日に合併した。なお、学校法人聖和大学の3月31日現在の資産総額は13,705,376,775円、負債総額は822,969,838円である。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月11日

学校法人 関西学院  
理事会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 辻 内 章  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾 仲 伸 之  
業務執行社員

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和51年7月13日付け文部省告示第135号に基づき、学校法人関西学院の平成20年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）について監査を行った。この計算書類の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人関西学院の平成21年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

貸借対照表 注記（7）後発事象に記載されているとおり、学校法人関西学院と学校法人聖和大学は平成21年4月1日に合併した。

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監事監査報告書

2009年5月20日

学校法人 関西学院  
 理事会 御中  
 評議員会 御中

学校法人 関西学院

主務監事 石田三郎 印

監事 大野潤 印

監事 中西格郎 印

監事 林恭造 印

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人関西学院寄附行為第17条の規定に基づき、学校法人関西学院の2008年度（2008年4月1日から2009年3月31日まで）の業務並びに財産の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人である監査法人トーマツと連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人関西学院の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関する不正の行為、または、法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以 上

財産目録

財 産 目 録

財産目録（平成21年 3月31日現在）

資 産 総 額	金	128,609,157,707円
内 1 基本財産	金	80,873,373,573円
2 運用財産	金	47,735,784,134円
[ 3 収益事業用財産	金	0円 ]
負 債 総 額	金	24,508,691,699円
正 味 財 産	金	104,100,466,008円

（注）資産の評価基準は、取得価額基準によっております。

## 財産目録総括表

科 目	年 度		平成 19 年度 末		平成 20 年度 末	
<b>一 基本財産</b>			78,701,725 千円		80,873,374 千円	
1 土地( 団地別 )						
( 1 )西宮・宝塚地区校地	315,254.21 m <sup>2</sup>	4,169,851 千円	315,113.50 m <sup>2</sup>	4,169,741 千円		
( 2 )三田・千刈地区校地	985,925.44 m <sup>2</sup>	293,414 千円	985,925.44 m <sup>2</sup>	293,414 千円		
( 3 )神戸三田地区校地	351,000.00 m <sup>2</sup>	10,113,142 千円	351,000.00 m <sup>2</sup>	10,113,142 千円		
( 4 )その他校地	132,175.79 m <sup>2</sup>	8,920 千円	132,175.79 m <sup>2</sup>	8,920 千円		
計	1,784,355.44 m <sup>2</sup>	14,585,327 千円	1,784,214.73 m <sup>2</sup>	14,585,217 千円		
2 建物						
( 1 )校舎	200,913.72 m <sup>2</sup>	28,258,229 千円	210,837.25 m <sup>2</sup>	30,077,092 千円		
( 2 )図書館	24,791.17 m <sup>2</sup>	4,542,219 千円	25,253.36 m <sup>2</sup>	4,533,509 千円		
( 3 )講堂・体育館	21,527.17 m <sup>2</sup>	1,950,720 千円	21,527.17 m <sup>2</sup>	1,932,923 千円		
( 4 )寄宿舎	6,079.94 m <sup>2</sup>	321,700 千円	6,079.94 m <sup>2</sup>	311,794 千円		
( 5 )その他	17,892.28 m <sup>2</sup>	1,372,828 千円	18,047.80 m <sup>2</sup>	1,344,197 千円		
計	271,204.28 m <sup>2</sup>	36,445,696 千円	281,745.52 m <sup>2</sup>	38,199,515 千円		
3 図書	2,119,405 冊	16,762,675 千円	2,171,875 冊	17,306,814 千円		
4 教具・校具・備品	35,272 点	3,280,611 千円	36,928 点	3,361,795 千円		
5 構築物		6,693,879 千円		6,799,208 千円		
6 車輛		3,068 千円		2,964 千円		
7 建設仮勘定		390,961 千円		60,168 千円		
8 電話加入権		8,163 千円		8,163 千円		
9 施設設備利用権		1,107 千円		650 千円		
10 蔵書購入資金引当資産		530,237 千円		548,881 千円		
<b>二 運用財産</b>			45,745,583 千円		47,735,784 千円	
1 預金・現金		11,547,730 千円		17,611,337 千円		
2 積立金		8,924,150 千円		8,976,895 千円		
3 長期有価証券		20,939,230 千円		16,841,632 千円		
4 出資金		47,794 千円		48,189 千円		
5 長期貸付金		1,557,708 千円		1,488,776 千円		
6 貸与奨学金		1,420,806 千円		1,502,186 千円		
7 敷金		120,727 千円		120,868 千円		
8 預託金		50 千円		62 千円		
9 短期貸付金		800 千円		261 千円		
10 前払金		221,028 千円		241,937 千円		
11 仮払金		2,622 千円		2,925 千円		
12 未収入金		880,127 千円		821,362 千円		
13 預り金引当資産		82,811 千円		79,353 千円		
<b>三 負債額</b>			22,936,237 千円		24,508,692 千円	
1 固定負債			13,202,391 千円		13,584,877 千円	
( 1 )日本私立学校振興・ 共済事業団		5,015,950 千円		4,462,970 千円		
( 2 )市中金融機関		3,790,000 千円		4,650,000 千円		
( 3 )退職給与引当金		4,396,441 千円		4,471,907 千円		
2 流動負債			9,733,847 千円		10,923,814 千円	
( 1 )短期借入金		1,572,900 千円		1,192,980 千円		
( 2 )前受金		4,945,808 千円		5,623,321 千円		
( 3 )未払金		2,312,858 千円		3,149,454 千円		
( 4 )預り金		902,280 千円		958,059 千円		
<b>四 基本財産 + 運用財産</b>			124,447,308 千円		128,609,158 千円	
<b>五 純資産 ( 四 - 三 )</b>			101,511,071 千円		104,100,466 千円	
<b>総負債 ( 三 ) - 前受金 総資産 ( 四 )</b> × 100			14.46 %		14.68 %	